

# 1 消防の概要

(平成30年4月1日現在)

市町村数	消防本部数		消防一部事務組合構成団体数				消防本部・署	消防本部数	20	消防水利	消火栓	公設		43,233		
	単独	組合	計	市	町	村						私設	210			
42	14 (委託4)	6	23	5	17	1	消防本部・署	消防署数	44	消防水利	防火水槽	100㎡以上		218		
								出張所数	64			60~100㎡未満		480		
								消防吏員数(うち女性)	2,755(49)人			40~60㎡未満		7,392		
								消防長の専任・兼任の別	専任 20人 兼任(署・課長) 0人			20~40㎡未満		1,927		
面積							10,621.31 km <sup>2</sup>	救急隊員数	1,807人	化学消火剤備蓄状況	井戸	2,994				
27年国調人口(確定値)							2,031,903人	救急救命士数(資格者)	718人		その他	1,697				
30.1.1 住基人口		2,008,701人					消防団数	44団	たん白系		3%	5.38 kl				
30.1.1 住基世帯数		763,436世帯					分団数	452団			6%	0 kl				
29 年 火 災 件 数	出火件数		総数	667件			消防ポンプ自動車等現有数	非常勤消防団員数(うち女性消防団員)	20,947人(589人)		火災通報施設等	合成界面活性剤	25.32 kl			
			建物火災	337件				普通消防ポンプ自動車	72	429		水溶性液体用泡消火薬剤	2.17 kl			
			林野火災	27件				水そう付消防自動車	97	5		粉末消火剤	第3種	169 kl		
			車両火災	81件				はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	13	-			第4種	0 kl		
			船舶火災	0件				屈折はしご付消防自動車(ポンプ付でない車両を含む)	7	-		消防用無線局	260MHz帯デジタル方式	固定局及び基地局	93	
			その他火災	222件				化学消防自動車	21	-				移動局	1,746	
	死者	20人			救急自動車(うち高規格救急車)	148(144)		-	テレビ監視装置	9						
	負傷者	95人			指揮車	40		23	望楼	-						
	建物焼損床面積	15,397 m <sup>2</sup>			救助工作車	33		-	火災報知専用電話	265回線						
	建物焼損表面積	2,764 m <sup>2</sup>			小型動力ポンプ付積載車	-		958	消防電話	81回線						
焼損棟数	453棟			小型動力ポンプ(車輛に積載していないもの)	48	189	加入電話	553回線								
り災世帯数	236世帯			手引動力ポンプ	-	21	救急指令装置	22回線								
火災による損害額	1,049,805千円			広報車	65	9	消防費歳出合計額【E】	34,713,080千円								
出火率(人口1万人当たり)	3.23件			電源・照明車	2	3	普通会計歳出決算額【F】	844,954,689千円								
29 年 救 急 件 数	救急件数		急病	55,248件			資材搬送車	44	18	消防費に係る基準財政需要額【H】	29,239,284千円					
			交通事故	8,616件			水そう車	17	1	普通会計歳出決算額と消防費の割合【E】/【F】×100	4.1%					
			搬送人員	83,254人			その他の車輛等	64	15	消防費税等財源と基準財政需要額の割合【G】/【H】×100	98.9%					
	うち		急病	51,988人						人口1人当たり消防費【E】/H29.10.1	17,264円					
		交通事故	8,934人						人口1世帯当たり消防費【E】/H29.10.1	45,487円						

(注)火災・救急件数は平成29年中